

持続可能な公共調達慣行の促進に向けた調査および指針の策定とその普及

〒169-0051
東京都新宿区西早稲田2-3-18
アパコビル5階
電話:03-3202-8188
E-mail:office@psonj.org
https://www.csonj.org



ひろげる助成

2年目

知識の提供・普及啓発



ロンドン五輪会場で持続可能性について視察

SPPベースライン調査共有	76自治体
SPPフォーラム関連参加者	76人
今年度計画の達成度	85%
活動の全体目標に対する達成度	66%

苦労した点と工夫した点



■ 苦労した点

全国自治体向けのアンケート調査票の策定において、多様かつ複雑な調達制度をSPPの観点からどのように整理するか苦労した。

■ 工夫した点

国内自治体関係者が関心をもてるよう、調達が地域の持続可能性にどう貢献できるかという視点から調査やヒアリングを実施した。

課題

持続可能な公共調達(SPP)の推進が遅れる日本の自治体の実態調査を行い、国内外のベストプラクティスを把握しながら、SPP実施のあり方を提案する。

目標

ア) 持続可能な公共調達に取り組む自治体の数が増加する、イ) 持続可能な公共調達に関する自治体の認識が向上する、ウ) 持続可能な公共調達に関するネットワークを形成する。

活動内容と成果

● 日本の自治体の現状を確認するために、「公共調達・公契約条例と地域の持続可能性に関する全国自治体アンケート調査」を実施し、調査結果を報告書に取りまとめ、貴重な結果を得ることができた(回答自治体76、回答

率66%、回答期間2018年2-3月)。

● 海外事例調査では、ロンドン五輪と持続可能性に関する現地調査(2017年11月)、またデンマーク・コペンハーゲン市のグリーン調達政策(2018年2月)等を調査した。

● 持続可能な調達を検討する「SPPフォーラム」では、研究会等を含め4回の会合を開催した。



持続可能な公共調達フォーラム2018

今後の展望

今後は日本の自治体向けの持続可能な「公共調達ガイドンス」を策定していく予定であり、これまでの活動で得られた有識者の知見や国内外の自治体の教訓を反映させていく必要がある。国際的にも調査結果を発信する。